

令和6年度事業計画

(令和6年5月1日～令和7年4月30日)

令和5年度事業については、

1. 公益事業
2. 調査研究事業
3. 派遣事業
4. 教育事業

等を主体とした事業を実施しております。

各事業の実施状況は、以下のとおりです。

1. 公益事業

・航空情報サービス（受配信）提供

航空会社9社、空港管理会社4社、その他（株）ウェザーニューズ社様、今年度から三愛石油（株）様にもサービスを提供しております。

なお、ウェザーニューズ社様などの二次プロバイダー（航空気象情報などと航空情報とを一体化させて提供する枠組み）も、3社と契約しております。昨年度、コロナ禍への対応として一部航空会社へ実施していたサービス料金の減免措置を解除しました。

・航空情報サービス（受配信）提供関連事業

関連事業は、事業者の業務効率化のための事項を基本設計として提案し、理解を得られたものについて、プログラム作成等の委託を行い、実現するための事業です。具体的には以下の2件について、実現に向けた準備をしております。

(1) 成田 ADS-B を使用した地上交通の情報提供（成田国際空港（株））

(2) 重量重心管理システムサービスの提供（ピーチアビエーション（株））

・飛行コース公開システムに係る以下の2件の事業を実施しております。

(1) 航空機騒音実態把握システム(Ntrack)に係るデータ編集作業
（東京空港事務所）

(2) 飛行コース監視・公開システム運用業務（成田国際空港（株））

2. 調査研究事業

・航空局発注案件13件に応札し8件を受注しました。

13件のうち8件が企画競争で、うち4件を受注、5件が一般競争で、うち4件の受注となりました。

(1) 九州北部空域におけるVFR機の管制運用に関する調査（企画）

(2) 新たな管制作業負荷計算手法に関する調査（企画）

(3) 飛行場対空援助業務における作業負荷に関する調査（企画）

(4) 運航効率改善・向上に資する分析高度化に関する調査（企画）

- (5) 時間管理手法の連携強化のための基礎データ調査（一般）
- (6) 航行不能航空機発生時における空港運用早期再開検討等に係る調査等（一般）
- (7) SMS活動の報告効率化及び総合評価ツール導入のための検討（一般）
- (8) 運航安全性評価（FOSA）の実施手法に係る調査（一般）
- ・他社様から委託を受けて実施している案件は、以下の2件です。
 - (1) 航空安全プログラムの適用に伴う安全情報（自発報告）分析業務（（公財）航空輸送技術研究センター）
 - (2) 福岡空港航空機騒音・地上運用実態調査（日本音響エンジニアリング（株））
- ・書籍販売については、航空局様に加え、新たに（一財）航空保安施設信頼センター様、（株）ネットアルファ様から受注しております。

3. 派遣業務

- ・昨年度に引き続き、航空局発注の航空保安大学校管制教官、東京管制部他6官署の英語教官、大阪航空局発注の中部空港事務所他4官署の英語教官を受注しております。

4. 教育事業

- ・北海道エアポート（株）様へのエアサイド訓練シミュレータ提供、熊本国際空港（株）様へのエアサイド・オペレーション初任者訓練に加え、新たに、日本空港ビルディング（株）様へのエアサイド・オペレーション入門研修を行う予定です。

令和6年度事業計画については、

令和5年度の事業実施状況を踏まえて、各事業について以下のような方針で臨みます。

1. 公益事業

- ・航空情報サービス（受配信）提供
現在のサービス提供先に加え、上下一体運営空港会社となった仙台空港、福岡空港、熊本空港、新千歳空港、広島空港、高松空港、更には空飛ぶクルマ等次世代航空機運航者についても、当該サービスが提供できるよう積極的に活動してまいります。
また、サービスの内容については、個別のユーザーニーズを把握し、そのニーズに沿って運航管理、空港管理の改善に繋がるような情報提供を目指し活動してまいります。
- ・航空情報サービス（受配信）提供関連事業

令和5年度に基本設計、プログラム作成等を行っている2件について事業化を図ります。

また、令和4、5年度で航空局調査案件として受注した「航行不能航空機発生時における空港運用早期再開検討等に係る調査等」で業務効率化の観点から必要と考えられる「航空機の内側転移表面等抵触プログラム」を開発し事業化を目指し活動してまいります。

・飛行コース公開システム

現在の2件に加え、新経路での飛行となる関西空域における飛行コース公開事業の必要性について、関係機関に対する提案等、積極的に活動してまいります。

2. 調査研究事業

- ・航空局発注案件については、航空路管制空域の再編事業が令和6年度末に終了予定であり、求められる航空需要への確に対応するための管制サービスの高度化、航空機の運航密度向上や運航ロスの減少、より効率的な飛行等の推進、また、首都圏などの混雑空港・空域における容量拡大の観点からの発注が考えられ、一件でも多く受注できるよう活動してまいります。
- ・さらに、他社との連携を図ることを前提とした調査案件についても積極的な応札を考えています。
- ・書籍販売については、更なる販路拡大について活動してまいります。

3. 派遣事業

- ・令和6年度においても、事業継続が図られるよう活動してまいります。

4. 教育事業

- ・令和5年度に行った3社に対するエアサイド・オペレーションに関する教育事業の継続を図るとともに、上下一体運営空港会社への展開が図れるよう積極的に活動してまいります。

また、受注した「航行不能航空機発生時における空港運用早期再開検討等に係る調査等」の調査結果に基づき、航空局において航空機撤去に関するガイドラインを示し、撤去は空港管理者が行う方向で検討が行われていることから、研修実施の必要性について、空港管理者に対する提案等、積極的に活動してまいります。